

委 託 契 約 書 (案)

- 1 委託業務の名称 昇降機（日本オーチス・エレベーター株式会社製）保守点検業務
- 2 委託業務の内容 次に掲げる業務の処理
(1) 保守点検
(2) 定期検査
(3) 不良箇所の改修指示及び助言
(4) 事故発生時の処理等及び必要に応じてする事故発生後の精密点検
(5) 関係官庁が行う検査の立会、届出、報告事務の代行

- 3 委 託 期 間 令和6年(2024年)4月 1 日から
令和7年(2025年)3月31日まで

契約を締結した日の属する年度の翌年度の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- 4 業務委託料 金 円（うち消費税及び地方消費税の額 金 円）
(月額金 円)

- 5 契約保証金 契約保証金は、免除する。

上記の委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 (年) 月 日

委託者 北 海 道
北海道立向陽ヶ丘病院長 藤 井 泰 印

受託者 住 所
氏 名 印

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙委託業務処理要領（以下「要領」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。
- 3 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 7 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

- 第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

- 第3条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受託者は、この契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、委託業務の一部の処理を、受託者の責任において、第三者に委託することができる。この場合においては、受託者は、委託者が指示する書面を提出の上、あらかじめ委託者の承諾を得なければならない。
- 3 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、再委託した業務に係る再委託先の行為について、委託者に対して全ての責任を負うものとする。
- 4 受託者は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、この契約を遵守するために必要な事項について、この契約書を準用して再委託先と約定しなければならない。

(業務担当員)

- 第4条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者等)

- 第5条 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者及び業務担当技術者を定め、委託者に通知するものとする。業務処理責任者又は業務担当技術者を変更した場合も、同様とする。
- 2 業務処理責任者と業務担当技術者とは、これを兼ねることができるものとする。

(業務処理責任者等の変更請求等)

- 第6条 委託者は、業務処理責任者又は業務担当技術者が、委託業務の処理上著しく不相当と認め

られるときは、その理由を付して、受託者に対し、その変更を請求することができる。

- 2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

(定期点検)

第7条 定期点検等の時期は業務処理要領によることとする。

- 2 受託者は、前項の点検時期には、この契約の対象となる機器の設置箇所に業務担当技術者を派遣し、当該機器の点検及び調整を行わなければならない。

(委託者の請求による点検)

第8条 受託者は、前条の定期点検以外の場合であっても、委託者が機器に異状を認めてその点検及び調整を受託者に請求したときは、遅滞なく、前条第2項に規定する措置を取らなければならない。

(機器の修繕)

第9条 受託者は、前2条による点検によって機器の故障を発見し、修繕を要すると認められる場合において、部品を交換する必要があるとき又は特別の資材を使用する必要があるときは、委託者にその見積書を提出し、その承認を受けて当該機器の修繕を行うものとする。

- 2 前項の修繕に要する費用は、委託者の負担とする。

(保守点検等の報告)

第10条 受託者は、点検又は修繕を実施したときは、当該点検又は修繕の結果を報告し、その確認を受けなければならない。

(報告義務)

第10条の2 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに、委託者に報告し、その措置につき委託者と協議しなければならない。

- (1) 要領で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められるとき。
- (2) 委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。
- (3) 委託業務の処理に関し事故が生じたとき。

(業務委託料の請求及び支払)

第11条 受託者は、委託者に対し、毎月、前月分の業務委託料の支払の請求をするものとする。

- 2 委託者は、前項の適法な請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に当該業務委託料を支払うものとする。
- 3 委託者は、その責めに帰すべき理由により前項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。
- 4 業務委託料の支払場所は、北海道立向陽ヶ丘病院企業出納員の勤務の場所とする。

(秘密の保持)

第12条 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

- 2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(委託者の任意解除権)

第13条 委託者は、次条から第16条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受託者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(委託者の催告による解除権)

第14条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 委託業務の処理が著しく不適當であると明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第15条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (2) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (7) 第18条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積

極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

第16条 委託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受託者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第22条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受託者が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受託者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受託者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受託者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受託者に対する命令とし、これらの命令が受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受託者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象とな

った取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。

- (6) 受託者（受託者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第17条 第14条各号又は第15条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、第14条又は第15条の規定による契約の解除をすることができない。

（受託者の催告による解除権）

第18条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第19条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第20条 委託者は、この契約が委託業務の完了前に解除された場合において、既に行われた業務処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じて業務委託料を支払うものとする。

（委託者の損害賠償請求等）

第21条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第14条又は第15条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受託者について破産手続開始の決定があつた場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受託者について更生手続開始の決定があつた場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受託者について再生手続開始の決定があつた場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項各号に定める場合(前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。)

がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

- 4 第1項の場合（第15条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額に不足するときは、受託者は、当該不足額を委託者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額を超過するときは、委託者は、当該超過額を返還しなければならない。

第22条 受託者は、この契約に関して、第16条各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として業務委託料の10分の2に相当する額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

- 2 委託者は、実際に生じた損害の額が前項の業務委託料の10分の2に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

- 3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

（委託業務の処理に関する損害賠償）

第23条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

- 3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

（受託者の損害賠償請求等）

第24条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第18条の規定によりこの契約が解除されたとき。

- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（相殺）

第25条 委託者は、受託者に対して金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する契約保証金返還請求権、業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

（契約に定めのない事項）

第26条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定める

エレベーター保守点検業務処理要領

この要領は、北海道立向陽ヶ丘病院に設置された昇降機設備の機能を十分に発揮し、常に安全かつ良好な状態を保つため、「建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）」及びこれに基づく地方条例並びに「昇降機の維持及び運行の管理に関する指針（平成 5 年 6 月 30 日住防発第 17 号）」に基づき、点検及び保守（フルメンテナン）の業務について定めるものである。

1 保守点検対象設備 油圧エレベータ

名 称	型 式	規 格
寝台用エレベータ	オーチス/HB-750-2S45	750kg11 名乗り 45m/min 停止階 2 箇所

【付加仕様】

- ①身体障害者用装置 ②遠隔監視装置 ③地震時管制運転装置 ④火災時管制運転装置
⑤自家発電時管制運転装置 ⑥停電時救出運転装置 ⑦オートアナウンス装置

2 点検及び保守

(1) 保守点検業務及び定期検査

『国土交通省大臣官房官庁営繕部監修平成 3 0 年版建築保全業務共通仕様書』「第 2 編（定期点検及び保守）第 7 章（搬送設備）第 2 節（エレベーター）」及び「第 3 編（運転・監視及び日常点検・保守）第 6 章（搬送設備）第 1 節（昇降機）」に基づき、点検を行うものとし、機器等の異常、故障が認められた場合は必要に応じ、給油、調整、修理、付属部品の取り替え及び各種プログラム修正を行うものとする。

①保守点検

1 月に 1 回以上の現地による人的点検

②定期検査（建築基準法第 1 2 条第 4 項）

定期検査として建築基準法第 1 2 条第 3 項の定期検査に準じた点検を 4 月から 11 月の間に 1 回実施するものとする。

(2) 故障通報自動システム（遠隔監視機能）による監視

次の監視項目について機器を常時監視し、異常等が認められた場合は、直ちに前号同様の措置を取るものとする。

（監視項目）

- ①閉じ込め故障 ②起動不能 ③安全装置動作 ④電源異常 ⑤走行異常
⑥ドア開閉異常 ⑦その他警報（アラーム） ⑧その他注意報（アラート）

(3) 直接通話

エレベーターかご内と受託者との間で直接通話できるよう措置を実施すること。

(4) 委託者の請求等による点検等

機器に異常が認められた場合等において、委託者の請求等があった場合は、速やかに前 1 号同様の措置を取るものとする。

3 エレベーター停止時の復旧

異常又は故障によりエレベーターが停止した場合は、速やかに運転を再開させるよう努めること。

4 保守使用部品等

保守に伴う交換部品等は、全て当該エレベーター製造メーカー純正部品または指定部品とする。

5 修理交換

受託者は、前記 1 による点検の結果、通常使用した場合に当然生ずべき摩耗及び損傷について、整備修理又は取替（以下「修理等」という。）を行うものとする。

なお、この修理等に要する部品代、人件費及び消耗品類は受託者の負担とする。ただし、次の各号に掲げる装置の修理等の必要があるときは委託者にその見積書を提出し、その承認を受けて当該装置の修理等を行うものとする。当該費用は委託者の負担とする。

- (1) 巻上機のギアケース
(2) 電動機のフレーム
(3) 制御板等のキャビネット
(4) かご及びかご内の仕上げ材
(5) 乗場戸、三方枠、表示器

- (6) 昇降路の周壁
- (7) その他上記に類するもの

6 点検実施の通知

点検等を実施しようとするときは、あらかじめ業務担当員に通知すること。

7 点検の実施時間帯

使用者のエレベーター利用に支障が少ない時間帯に作業を実施すること。

8 点検結果の報告等

(1) 保守点検等関係

毎月、保守点検及び遠隔監視の結果について、『国土交通省大臣官房官庁営繕部監修平成30年度版建築保全業務報告書作成の手引き』「油圧式エレベーター様式」に基づき作成し、速やかに報告書を業務担当員に提出するものとする。

(2) 定期点検関係

点検後、様式1（昇降機定期点検成績表）により点検結果について報告するものとする。
なお、様式にあっては、要件を具備していれば受託者作成の様式で差し支えない。

(3) 定期検査関係

検査後、様式2（定期検査報告書及び定期検査概要書）により点検結果について報告するものとする。
なお、様式にあっては、要件を具備していれば受託者作成の様式で差し支えない。

(4) 緊急保守点検報告書

受託者の様式で作成し、速やかに報告書を業務担当員に提出するものとする。

(5) 保守履歴表の提出

契約完了時において、当該契約期間において行った機器の給油、調整、修理及び部品等の交換等の事項について様式3（整備履歴報告書）により報告を行うものとする。ただし、毎月行われる保守点検の報告書に、機器の給油、調整、修理及び部品等の交換等の事項について記載がある場合は省略することができる。

(6) その他

毎月の点検から委託者の負担による計画的な整備が必要と判断した場合は、その都度報告することとする。

9 遠隔監視及び直接通話に関する費用

電話装置に伴う費用及び電話の基本料金及び通話料は、受託者の負担とする。

10 安全への配慮等

エレベーター等の点検を実施するときは、作業上の保安に関し十分留意するとともに、利用者に迷惑を及ぼさないよう配慮すること。

11 引継等

(1) 委託者が翌年度の業務を別業者に発注し、本年度内に引継を設定した場合、受託者は協力するものとする。

(2) 前項の引継において、質疑等は、軽微な事項を除き業務担当員を経由し、文書にて行うものとする。

(3) 引継はこの業務に含まれるものとする。

様式 1

確認者	業務担当員

昇降機保守点検報告書
(油圧式エレベーター)

業務名

受託者

点検日 令和 年 月 日()

業務処理責任者

	点 検 項 目		結 果	作 業 内 容
1 かご運転確認				
①	制御記録	制御記録・起動回数の確認		
②	意匠・証明	機能動作・状態の確認		
③	操作盤・表示器	機能動作の確認		
④	走行・乗り心地・着床	機能動作・可動音の確認		
2 非常・安全装置				
①	非常連絡装置・停電等	機能動作の確認		
②	戸閉安全装置	機能動作の確認		
③	遠隔監視	機能動作の確認		
④	非常時救出装置	機能動作の確認		
3 機械室機器				
①	パワーユニット	状態の確認		
②	機械室機器	可動音・振動等の確認		
4 各階乗り場				
①	ドア開閉動作	機能動作・可動音等の確認		
②	意匠・敷居	状態の確認		
③	ボタン・表示器	機能動作の確認		
5 環境状態				
①	機械室の環境	温度・状態の確認		
②	かご上の環境	状態の確認		
③	ピット内の環境	状態の確認		

第三十六号の四様式（第六条、第六条の二の二関係）（A4）

定期検査報告書
(昇降機)
(第一面)

建築基準法第12条第3項(同法第88条第1項において準用する場合を含む。)の規定により、定期検査の結果を報告します。この報告書に記載の事項は事実と相違ありません。
様

令和 年 月 日

報告者氏名 印

検査者氏名 印

- 【1. 所有者】
【イ. 氏名のフリガナ】
【ロ. 氏名】
【ハ. 郵便番号】
【二. 住所】
【ホ. 電話番号】

- 【2. 管理者】
【イ. 氏名のフリガナ】
【ロ. 氏名】
【ハ. 郵便番号】
【二. 住所】
【ホ. 電話番号】

- 【3. 報告対象建築物等】
【イ. 所在地】
【ロ. 名称のフリガナ】
【ハ. 名称】
【二. 用途】

- 【4. 報告対象昇降機】
【イ. 検査対象昇降機の台数】 (台)
【ロ. 指摘の内容】 要是正の指摘あり 台 (うち既存不適格 台)
要重点点検の指摘あり 台 指摘なし 台
【ハ. 指摘の概要】
【二. 改善予定の有無】 ☐ 有 (年 月に改善予定) ☐ 無
【ホ. その他特記事項】

※受付欄	※記事欄	※判定欄

建築物等の名称：
検査会社のコード等：

登録番号
延べ面積 m²

(第二面)

昇降機の状況等

【1. 昇降機に係る確認済証交付年月日等】

【イ. 確認済証交付年月日】 昭和・平成 年 月 日 第 (号)
【ロ. 確認済証交付者】 ☐ 建築主事 ☐ 指定確認検査機関
【ハ. 検査済証交付年月日】 昭和・平成 年 月 日 第 (号)
【ニ. 検査済証交付者】 ☐ 建築主事 ☐ 指定確認検査機関 ()

【2. 検査日等】

【イ. 今回の検査】 (令和 年 月 日 実施 ☐ 未実施)
【ロ. 前回の検査】 ☐ 実施 (令和 年 月 日 報告)
【ハ. 前回の検査に関する書類の写し】 ☐ 有 ☐ 無

【3. 検査者】

(代表となる検査者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録 第 号
昇降機等検査員 第 号

【ロ. 氏名のフリガナ

【ハ. 氏名】

【ニ. 勤務先】

() 建築士事務所 () 知事登録 第 号

【ホ. 郵便番号】

【ヘ. 所在地】

【ト. 電話番号】

(その他の検査者)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録 第 号
昇降機等検査員 第 号

【ロ. 氏名のフリガナ

【ハ. 氏名】

【ニ. 勤務先】

() 建築士事務所 () 知事登録 第 号

【ホ. 郵便番号】

【ヘ. 所在地】

【ト. 電話番号】

【4. 保守業者】

【イ. 名称】

【ロ. 郵便番号】

【ハ. 所在地】

【ニ. 電話番号】

【5. 昇降機の概要】 (番号)

【イ. 種類】 ☐ 建築設備 ☐ 工作物

【ロ. 種別】 ☐ エレベーター (☐ 斜行) ☐ エスカレーター ☐ 小荷物専用

【ハ. 駆動方式】 ☐ ロープ式 ☐ 油圧式 ☐ その他 ()

【ニ. 用途等】 ☐ 乗用 (☐ 人荷共用 ☐ 非常用) ☐ 寝台用 ☐ 自動車運搬用 ☐ 荷物用

【ホ. 機械室の有無】 ☐ 有 ☐ 無

【ヘ. 仕様】(電動機の定格容量)(定格速度) (積 載 量) (定 員) (踏段の幅) (勾 配)
(kW) (m/min) (kg) (人) (m) (度)

【ト. 停止階】 階
(停止階床数)

【チ. 製造者名】

【6. 検査の状況】

【イ. 指摘の内容】 ☐ 要是正の指摘あり (☐ 既存不適格)
☐ 要重点点検の指摘あり ☐ 指摘なし

【ロ. 指摘の概要】

【ハ. 改善予定の有無】 ☐ 有 (年 月に改善予定)
☐ 無

【7. 不具合の発生状況】

【イ. 不具合】 ☐ 有 ☐ 無

【ロ. 不具合記録】 ☐ 有 ☐ 無

【ハ. 改善の状況】 ☐ 実施済 ☐ 改善予定 (年 月に改善予定) ☐ 予定なし

【8. 備考】

建築物等の名称:

登録番号

検査会社のコード等:

(第三面)

昇降機に係る不具合の状況

不具合を把握した年月	不具合の概要	考えられる原因	改善(予定) 年 月	改善措置の概要等

建築物等の名称:

検査会社のコード等:

登録番号

整備履歴報告書及び次年度整備計画

業務処理責任者

機號

[illegible][illegible]